

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	19,926,830	20,547,951	実質収支比率	2.8	2.8				
市町村名	名寄市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	19,563,603	20,166,793	経常収支比率	83.1	84.5	(88.0)	(89.3)		
						首都	×	歳入歳出差引	363,227	381,158	(※1)						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	22,185	38,545	標準財政規模	12,331,002	12,169,204				
						中部	×	実質収支	341,042	342,613	財政力指数	0.27	0.28				
人口	22年国調(人)	30,591	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-1,571	129,033	公債費負担比率	15.8	16.6					
	17年国調(人)	31,628			過疎	○	積立金	850	857	健全化判断比率							
	増減率(%)	-3.3			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	29,573	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率			資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	29,515		第1次	1,837	2,294	指数表選定	○	実質単年度収支	-721	129,890	実質公債費比率	13.1			14.8	
	24.03.31(人)	29,869	第2次	12.5	14.5			基準財政収入額	2,747,173	2,860,866	将来負担比率	59.5	69.8				
	うち日本人(人)	29,869		第1次	1,737	2,089			基準財政需要額	10,290,351	10,171,628						
	増減率(%)	-1.0	第3次	11.8	13.2			標準税収入額等	3,466,695	3,617,408							
	うち日本人(%)	-1.2		第2次	11,104	11,409			経常経費充当一般財源等	10,333,120	10,303,807						
面積(km <sup>2</sup> )	535.23		第3次	75.7	72.2			歳入一般財源等	13,886,447	13,660,810							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	57																
世帯数(世帯)	13,348																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,543,103	22,798,052							
	市区町村長	1	6,896	一般職員	277	878,090	3,170	うち公的資金	14,669,949	15,000,514							
	副市区町村長	2	6,210	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,264,077	1,339,427							
	教育長	1	5,719	うち技能労務職員	1	3,720	3,720	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,840	教育公務員	68	303,484	4,463	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	3,360	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,021,561	940,711							
	議会議員	18	3,100	合計	345	1,181,574	3,425	積立金現在高	1,279,016	894,422							
				ラスバイレス指数(※6)	107.5		(99.4)		減債基金	3,872,272	3,587,478						
								その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(保険事業勘定)	(7)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(14)	名寄地区衛生施設事務組合	(16)	名寄振興公社						
		(3)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(8)	病院事業会計	(10)	公設地方卸売市場特別会計	(15)	上川北部消防事務組合	(17)	名寄市土地開発公社						○
		(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(11)	食肉センター事業特別会計										
		(5)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(12)	下水道事業特別会計										
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(13)	個別排水処理施設整備事業特別会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,068,403	15.4	2,900,682	24.7	普通税	2,900,682	94.5	42,077	議会費	184,197	0.9	-	183,633	
地方譲与税	253,844	1.3	253,844	2.2	法定普通税	2,900,682	94.5	42,077	総務費	2,511,518	12.8	184,245	2,066,311	
利子割交付金	8,130	0.0	8,130	0.1	市町村民税	1,495,031	48.7	42,077	民生費	4,078,297	20.8	60,371	2,180,787	
配当割交付金	3,485	0.0	3,485	0.0	個人均等割	41,244	1.3	-	衛生費	2,404,032	12.3	11,422	1,970,415	
株式等譲渡所得割交付金	960	0.0	960	0.0	所得割	1,196,069	39.0	-	労働費	67,719	0.3	-	36,782	
地方消費税交付金	318,125	1.6	318,125	2.7	法人均等割	111,981	3.6	18,283	農林水産業費	939,281	4.8	303,684	506,122	
ゴルフ場利用税交付金	4,753	0.0	4,753	0.0	法人税割	145,737	4.7	23,794	商工費	1,241,159	6.3	574,857	276,893	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,108,849	36.1	-	土木費	2,206,682	11.3	807,711	1,445,509	
自動車取得税交付金	53,729	0.3	53,729	0.5	うち純固定資産税	1,086,486	35.4	-	消防費	575,618	2.9	5,779	538,224	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,020	1.7	-	教育費	2,968,206	15.2	276,050	2,127,481	
地方特例交付金	8,609	0.0	8,609	0.1	市町村たばこ税	245,782	8.0	-	災害復旧費	1,769	0.0	-	1,769	
地方交付税	9,180,962	46.1	8,170,880	69.6	鉦産税	-	-	-	公債費	2,385,125	12.2	-	2,189,294	
普通交付税	8,170,880	41.0	8,170,880	69.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
特別交付税	1,007,782	5.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	2,300	0.0	-	-	目的税	167,721	5.5	-	歳出合計	19,563,603	100.0	2,224,119	13,523,220	
(一般財源計)	12,901,000	64.7	11,723,197	99.8	法定目的税	167,721	5.5	-						
交通安全対策特別交付金	4,561	0.0	4,561	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	167,987	0.8	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	660,095	3.3	11,342	0.1	都市計画税	167,721	5.5	-						
手数料	199,006	1.0	2,554	0.0	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,750,664	8.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,201	0.0	6,201	0.1	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,006,031	5.0	-	-	合計	3,068,403	100.0	42,077						
財産収入	94,370	0.5	-	-										
寄附金	5,454	0.0	-	-										
繰入金	186,743	0.9	-	-										
繰越金	201,158	1.0	-	-										
諸収入	951,660	4.8	211	0.0										
地方債	1,791,900	9.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	693,300	3.5	-	-										
歳入合計	19,926,830	100.0	11,748,066	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.4	96.5
市町村民税	99.4	97.0
純固定資産税	99.4	95.2

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 北海道名寄市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,921	19,558	363	341	-	22,543	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	19,927	19,564	363	341	-	22,543	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(保険事業勘定)	3,372	3,267	105	105	298	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	169	169	-	-	24	42	-	-	
3 介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,270	2,230	40	40	467	-	-	-	
4 介護保険特別会計(サービス事業勘定)	285	285	-	-	285	734	734	-	
5 後期高齢者医療特別会計	329	329	-	-	104	-	-	-	
6 水道事業会計	582	588	▲6	458	123	3,679	806	-	法適用企業
7 病院事業会計	8,518	8,490	28	1,224	1,115	5,139	3,381	-	法適用企業
8 簡易水道事業特別会計	60	60	-	-	43	140	131	-	法非適用企業
9 公設地方卸売市場特別会計	45	45	-	-	44	86	81	-	法非適用企業
10 食肉センター事業特別会計	565	565	-	-	564	581	581	-	法非適用企業
11 下水道事業特別会計	1,182	1,182	-	-	469	6,260	3,574	-	法非適用企業
12 個別排水処理施設整備事業特別会計	92	92	-	-	45	497	497	-	法非適用企業
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,827		17,158	9,785		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 名寄地区衛生施設事務組合	476	464	12	12	-	666	562	
2 上川北部消防事務組合	1,194	1,176	18	18	-	2	2	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				30		668	564	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入見込額	備考		
1 名寄振興公社	▲14	0	10	-	-	-	-	-			
2 名寄市土地開発公社	1	6	5	-	168	168	-	20			
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計 地方公社・第三セクター等						15	-	168	168	-	20

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	2,613,744	2,475,630	2,383,928	22.9	将来負担額	22,805,093	22,798,052	22,543,103	216.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計に係る地方債の現在高	742,831	536,562	504,597	4.8
準元利償還金	933,030	951,754	935,667	9.0	債務負担行為に基づく支出予定額	9,551,708	9,423,702	9,785,572	94.0
元利償還金	97,462	94,657	97,522	0.9	公営企業債等繰入見込額	792,628	687,139	563,182	5.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	68,740	55,133	36,618	0.4	組合等負担等見込額	3,273,461	3,070,938	2,833,180	27.2
一時借入金の利子	2,037	765	2,284	0.0	退職手当負担見込額	87,583	86,812	19,745	0.2
合計	(A) 3,715,013	3,577,939	3,456,019		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
内訳					連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 37,253,304	36,603,205	36,249,379	
国営土地改良事業・森林総合研究所									

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,573	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,515	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.23	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	19,926,830	千円	将来負担比率	59.5	%
歳出総額	19,563,603	千円			
実収支	341,042	千円			
標準財政規模	12,331,002	千円			
地方債現在高	22,543,103	千円			

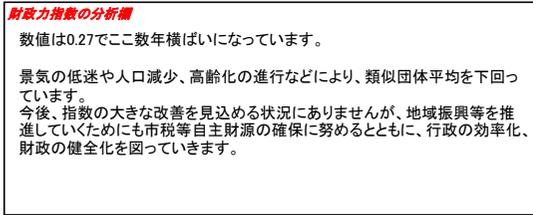


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.27]

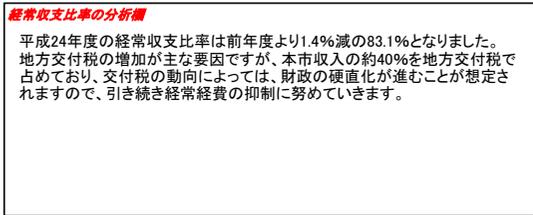
類似団体内順位 144/172 全国平均 0.49 北海道平均 0.25



#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.1%]

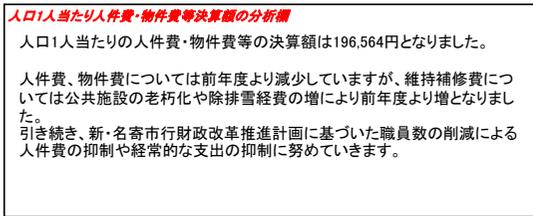
類似団体内順位 15/172 全国平均 90.7 北海道平均 88.2



#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [196,564円]

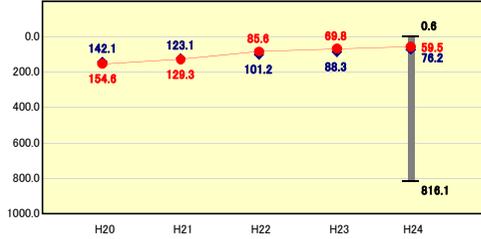
類似団体内順位 153/172 全国平均 116,454 北海道平均 139,009



#### 将来負担の状況

将来負担比率 [59.5%]

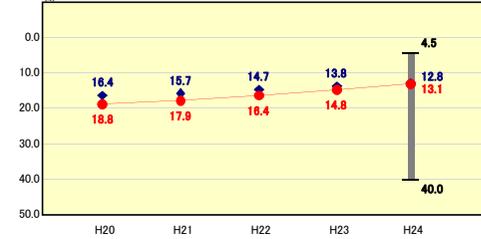
類似団体内順位 88/172 全国平均 60.0 北海道平均 75.1



#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.1%]

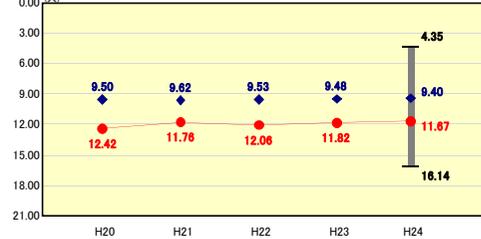
類似団体内順位 99/172 全国平均 9.2 北海道平均 10.7



#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.67人]

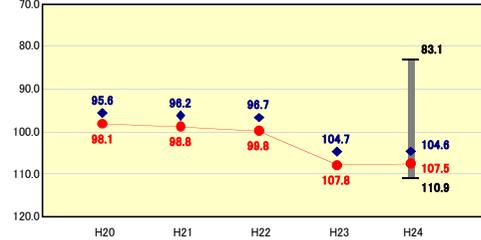
類似団体内順位 134/172 全国平均 7.00 北海道平均 8.10



#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [107.5]

類似団体内順位 145/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道名寄市

## 経常収支比率の分析

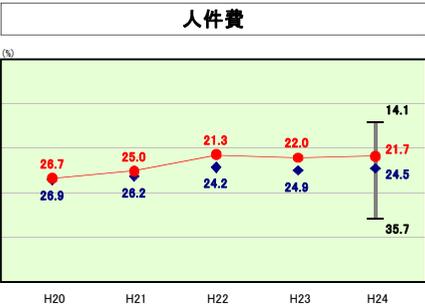
人口	29,573人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	29,515人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	535.23km <sup>2</sup>		実債費比率	13.1%
歳入総額	19,926,830千円		実負担比率	59.5%
歳出総額	19,563,603千円			
実収支	341,042千円			
標準財政規模	12,331,002千円			
地方債現在高	22,543,103千円			

市町村年度	市町村年度	市町村年度	市町村年度	市町村年度	市町村年度
(H20)	(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)
I-1	I-1	I-1	I-1	I-1	I-1

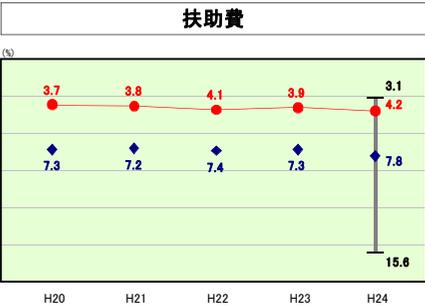
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



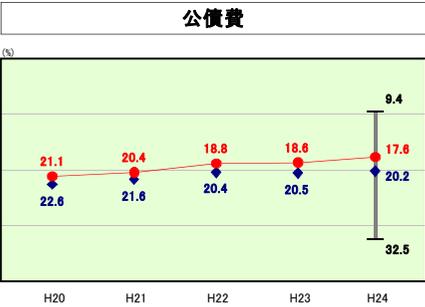
類似団体内順位 36/172 全国平均 24.8 北海道平均 21.9

**人件費の分析欄**  
ここ数年は、類似団体平均を下回っています。引き続き、新・名寄市行政改革推進計画に基づいた適正な定員管理を行い人件費の削減に努めていきます。



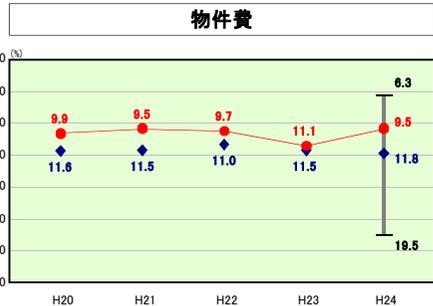
類似団体内順位 4/172 全国平均 11.2 北海道平均 10.3

**扶助費の分析欄**  
依然として、類似団体平均を大きく下回っておりますが、その要因は類似団体より生活保護費が少ない事が挙げられます。しかしながら、少子高齢化等により扶助費の増加が懸念されますので、財政運営上、注視が必要と考えています。



類似団体内順位 66/172 全国平均 18.8 北海道平均 19.9

**公債費の分析欄**  
類似団体と比較して若干低い水準で推移しています。今後とも、将来の財政運営を見据えて、事業を厳選するとともに公債費の適正管理に努めていきます。



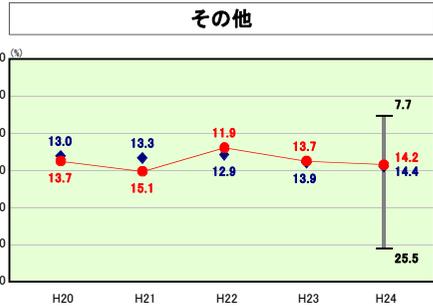
類似団体内順位 40/172 全国平均 13.3 北海道平均 11.7

**物件費の分析欄**  
類似団体と比較するとやや低い水準で推移しています。しかしながら、燃料費の高騰などによる需用費の増加も懸念されますので、数値が悪化しないよう、経常的な物件費の抑制に努めていきます。



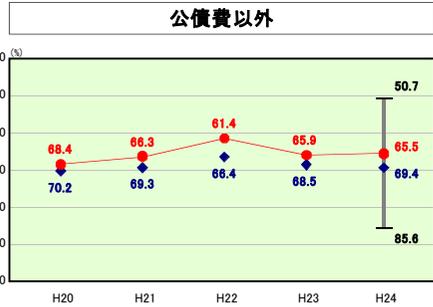
類似団体内順位 146/172 全国平均 10.1 北海道平均 11.5

**補助費等の分析欄**  
類似団体平均を上回っている主な要因は、病院事業会計への支出増が挙げられます。補助費等は近年、増加傾向にあるため、財政運営上、注視が必要です。また、負担金補助金の見直しを検討し、適切な支出に努めていきます。



類似団体内順位 80/172 全国平均 12.5 北海道平均 12.9

**その他の分析欄**  
前年度と比較して、維持補修費については、施設の老朽化や除排雪経費の増により増加しました。また繰出金については、引き続き、繰出基準に基づき適正な支出に努めていきます。



類似団体内順位 37/172 全国平均 71.9 北海道平均 68.3

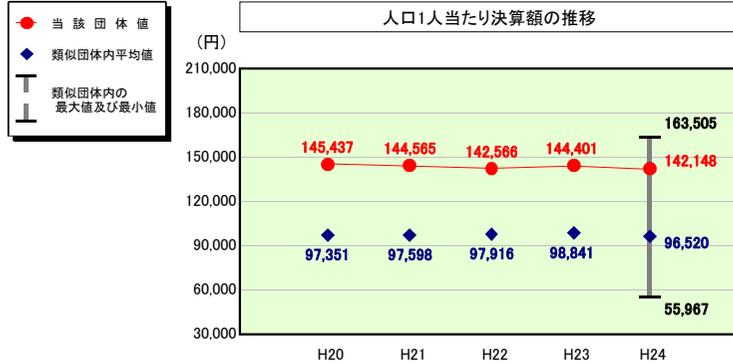
**公債費以外の分析欄**  
類似団体と比較すると低い水準で推移しており、事業の厳選や行政財政改革の推進に積極的に取り組んできた効果と考えられます。今後も引き続き、経費の抑制を図り、効率的な財政運営に努めます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道名寄市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,290,587	111,270	84,869	31.1
賃金(物件費)	255,726	8,647	6,996	23.6
一部事務組合負担金(補助費等)	492,395	16,650	8,876	87.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	230,018	7,778	780	897.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	200,407	6,777	3,514	92.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	81,734	2,764	1,798	53.7
▲退職金	▲347,131	▲11,738	▲10,311	13.8
合計	4,203,736	142,148	96,520	47.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.67	9.40	2.27
ラスパイレス指数	107.5	104.6	2.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

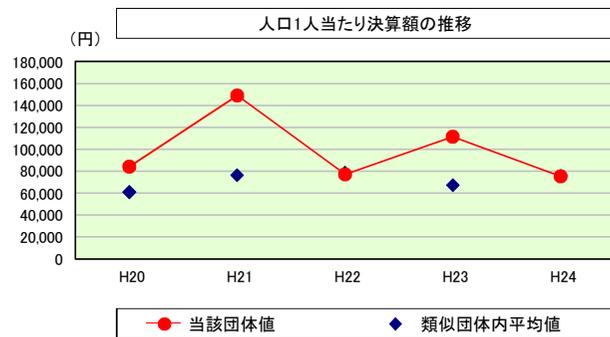


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,383,928	80,612	65,313	23.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	935,667	31,639	17,399	81.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	97,522	3,298	3,541	▲6.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	36,618	1,238	1,662	▲25.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,284	77	10	670.0
▲特定財源の額	▲318,449	▲10,768	▲4,386	145.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,917,483	▲64,839	▲52,776	22.9
合計	1,220,087	41,257	30,803	33.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

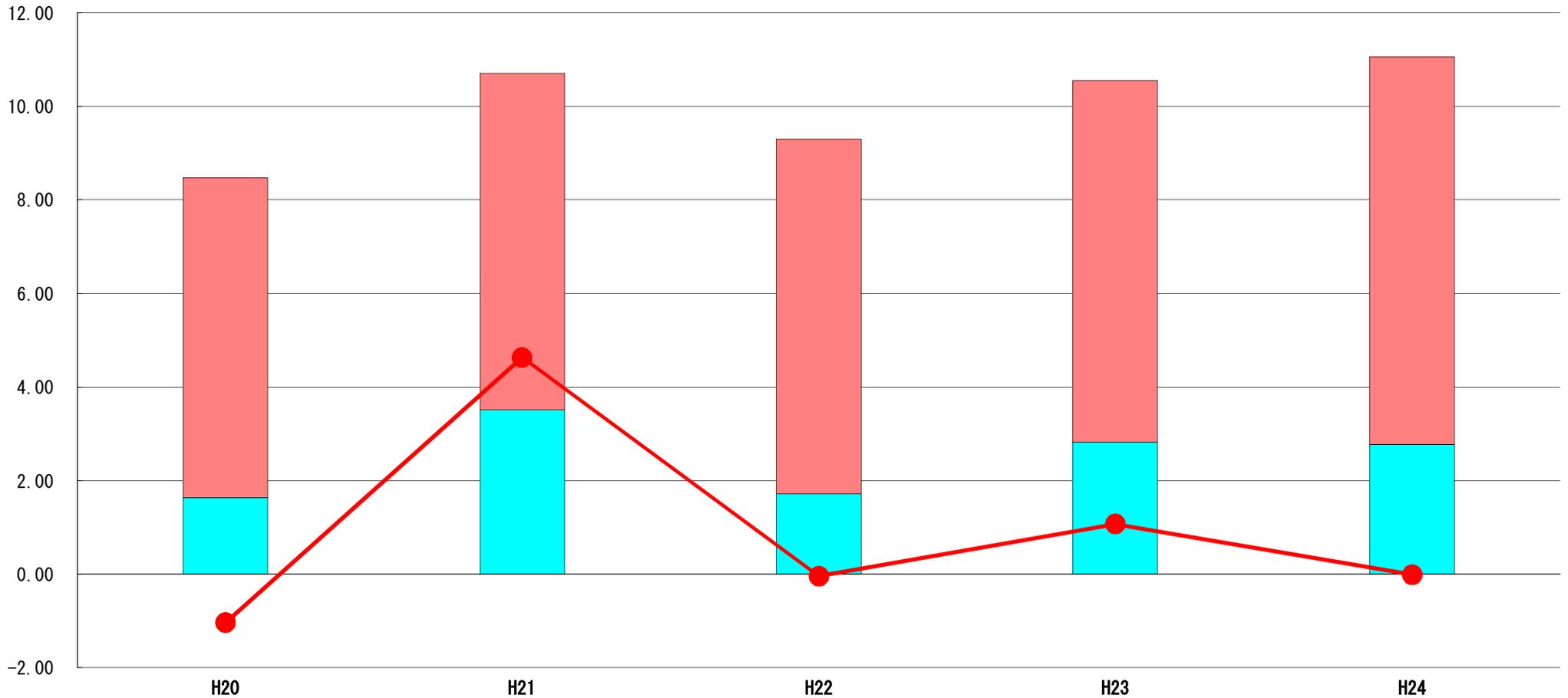
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,602,012	84,156	23.7	61,050	5.0	18.7
うち単独分	1,191,022	38,521	9.3	31,167	6.0	3.3
H21	4,560,350	148,992	77.0	76,282	25.0	52.0
うち単独分	2,341,720	76,507	98.6	41,092	31.8	66.8
H22	2,324,218	77,035	▲48.3	78,670	3.1	▲51.4
うち単独分	1,109,973	36,789	▲51.9	38,094	▲7.3	▲44.6
H23	3,330,546	111,505	44.7	67,201	▲14.6	59.3
うち単独分	1,098,827	36,788	0.0	35,210	▲7.6	7.6
H24	2,224,119	75,208	▲32.6	75,709	12.7	▲45.3
うち単独分	746,359	25,238	▲31.4	35,212	0.0	▲31.4
過去5年間平均	3,008,249	99,379	12.9	71,782	6.2	6.7
うち単独分	1,297,580	42,769	4.9	36,155	4.6	0.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

北海道名寄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		6.84	7.20	7.58	7.73	8.28
 実質収支額		1.63	3.51	1.72	2.82	2.77
 実質単年度収支		▲ 1.04	4.63	▲ 0.04	1.07	▲ 0.01

## 分析欄

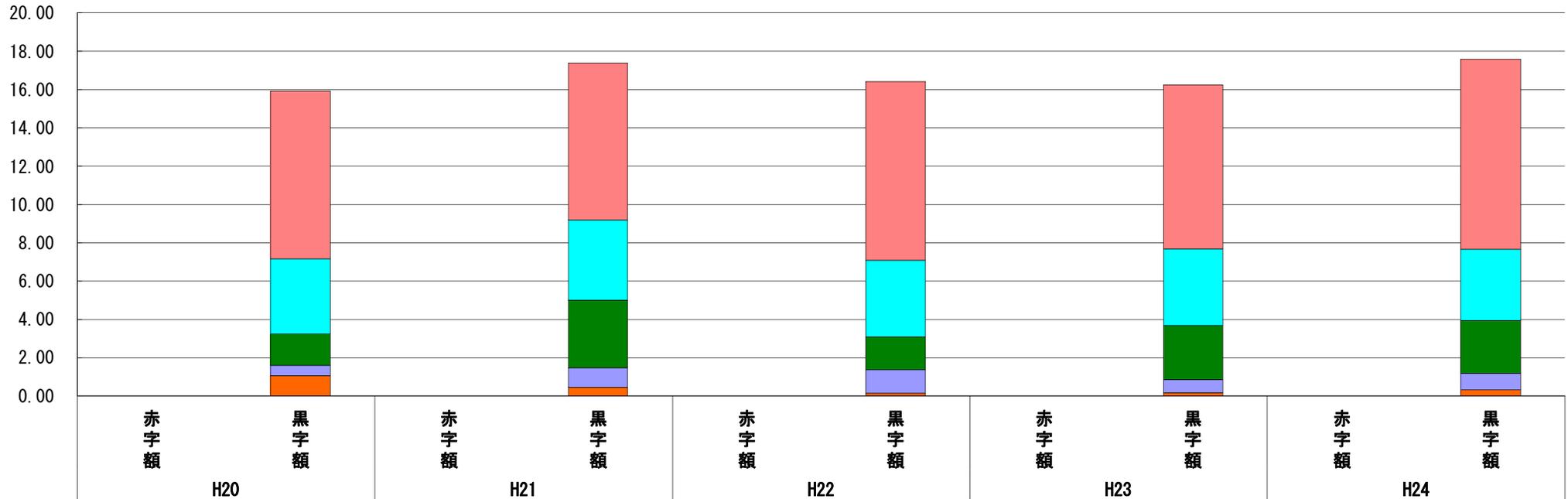
平成24年度においても、財政調整基金からの繰り入れ頼らない決算であったことから、財政調整基金残高は増加しています。実質収支については前年度に比べて減少したものの、ほぼ同額の実質収支になりました。しかしながら、本市は歳入の約40%を地方交付税に依存しており、今後の合併算定替えに伴う交付税の減少等を考えると、より一層健全な財政運営に努めていく必要があります。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

北海道名寄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業会計		8.77	8.20	9.34	8.56	9.93
水道事業会計		3.92	4.19	3.99	4.00	3.71
一般会計		1.63	3.51	1.72	2.82	2.77
国民健康保険特別会計（保険事業勘定）		0.56	1.03	1.22	0.67	0.85
介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.06	0.46	0.16	0.19	0.33
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

平成19年度より、連結実質赤字比率においては赤字が発生しておらず、一般会計、また、各特別会計においても総じて良好な状態にあります。  
引き続き、健全な財政運営に努めていきます。

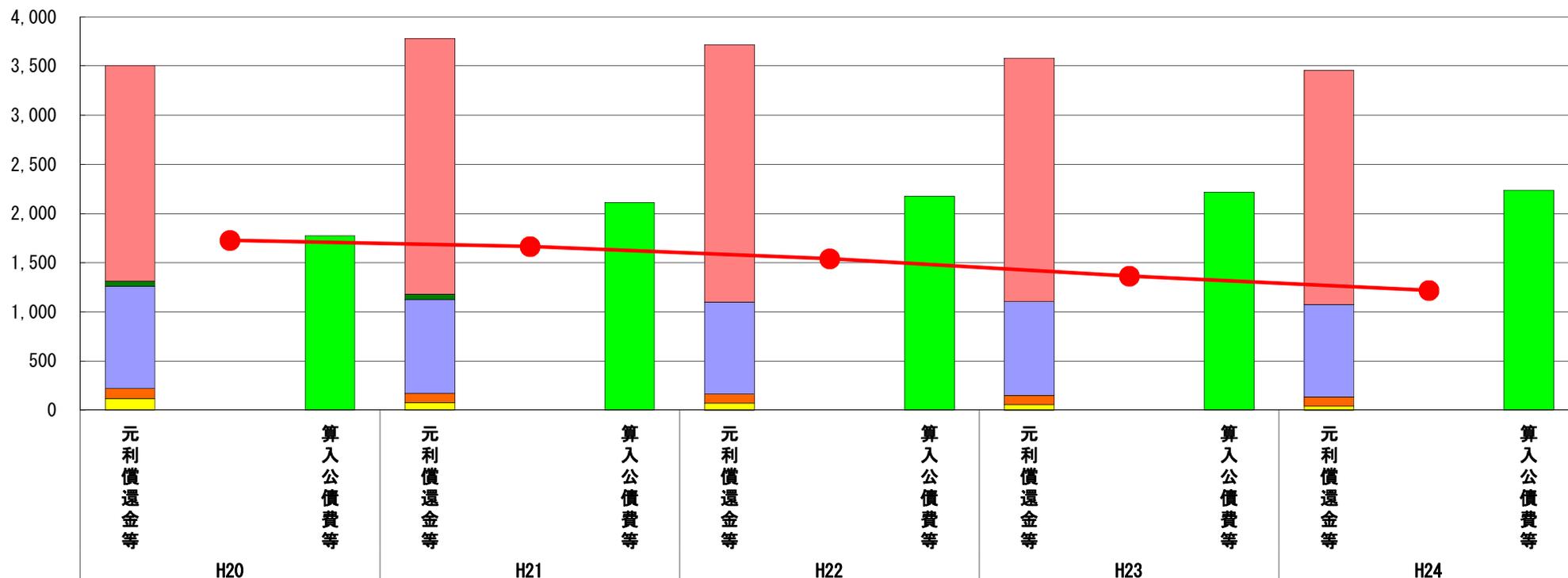
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道名寄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,187	2,600	2,614	2,476	2,384
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		54	54	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,035	954	933	952	936
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		104	93	97	95	98
	債務負担行為に基づく支出額		118	72	69	55	37
	一時借入金の利子		3	5	2	1	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,772	2,112	2,176	2,214	2,236
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,729	1,666	1,539	1,365	1,221

## 分析欄

元利償還金の減少傾向、過疎対策事業債や合併特例債における基準財政需要額算入見込額の増加等により実質公債費比率は減少傾向にあります。  
引き続き、事業の厳選、有利な起債の活用により公債費の適正な管理に努めていきます。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

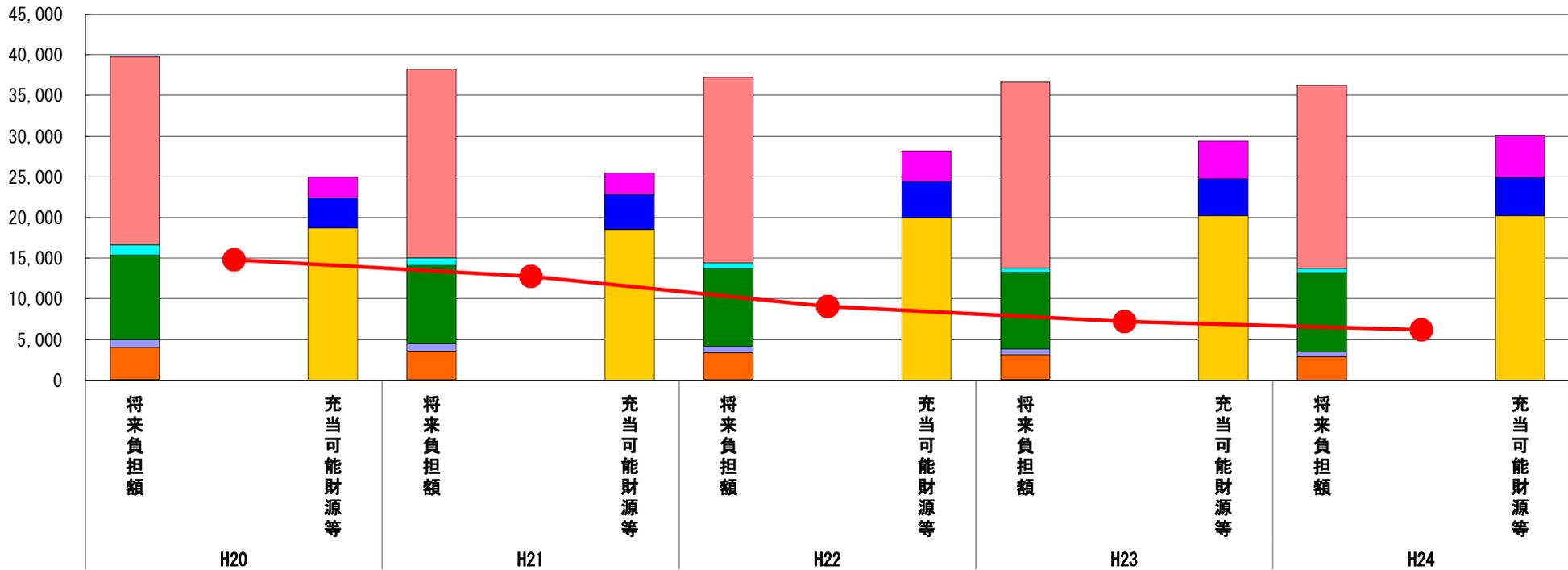
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道名寄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,083	23,170	22,805	22,798	22,543
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,316	944	743	537	505
	公営企業債等繰入見込額		10,392	9,663	9,552	9,424	9,786
	組合等負担等見込額		962	902	793	687	563
	退職手当負担見込額		3,905	3,476	3,273	3,071	2,833
	設立法人等の負債額等負担見込額		91	89	88	87	20
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,526	2,710	3,766	4,643	5,194
	充当可能特定歳入		3,733	4,267	4,439	4,556	4,645
	基準財政需要額算入見込額		18,665	18,483	19,988	20,216	20,215
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,825	12,783	9,061	7,188	6,196

## 分析欄

地方債現在高の減少、充当可能基金残高や基準財政需要額算入見込額の増加などにより、将来負担比率の分子については減少傾向にあります。引き続き、将来負担比率の抑制を図るため、事業の厳選、有利な起債の活用を図りながら、公債費の適正な管理に努め、財政健全化を図ります。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。